

注2 大学番号：国033

[平成23年度設置]

計画の区分：研究科の設置

注1

意見伺い

横浜国立大学大学院 都市イノベーション学府
都市イノベーション専攻

注2

【意見伺い】設置に係る設置計画履行状況報告書

国立大学法人横浜国立大学
平成25年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 総務部企画課

職名・氏名

電話番号 045-339-3175

（夜間） 同上

F A X 045-339-3019

e-mail kikaku.chosei@ynu.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は認可時基本計画書の「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

認可時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には認可時の旧名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部

(□□学部)

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

・大学新設の場合：「〇〇大学」

・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」

・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」

・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」

・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」

・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科（通信教育課程）」

※「留意事項実施状況報告書」の場合は、表題を修正してください。

3 大学番号の欄については、平成24年3月12日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について（依頼）」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

1	調査対象大学等の概要等	P.1
2	授業科目の概要	P.6
3	施設・設備の整備状況，経費	P.11
4	既設大学等の状況	P.12
5	教員組織の状況	P.15
6	留意事項に対する履行状況等	P.24
7	その他全般的事項	P.25

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

国立大学法人横浜国立大学

(2) 大学名

横浜国立大学大学院

(3) 大学の位置

〒240-8501

神奈川県横浜市保土ヶ谷区79番5号

(神奈川県横浜市保土ヶ谷区79番1号)

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
 ・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	届出時	変更状況	備考
学長	(スズキ クニオ) 鈴木 邦雄 (平成21年4月)		
学府長	(ウメモト ヨウイチ) 梅本 洋一(23)	(ナカムラ フミヒコ) 中村 文彦(25) (平成25年4月)	前任者死亡に伴い変更 平成25年4月2日(25)
専攻長 (建築都市文化専攻(M))	(オオハラ カズオキ) 大原 一興(23)	(タサイ アキラ) 田才 晃(25) (平成25年4月)	前任者任期満了による変更 平成25年4月1日(25)
専攻長 (都市地域社会専攻(M))		(スカワ ヒデノリ) 須川 英徳(25) (平成25年4月)	前任者の評議員就任に伴い変更 平成25年4月2日(25)
	(スカワ ヒデノリ) 須川 英徳(23)	シロウズ ノリコ 白水 紀子(24) (平成24年4月)	前任者解任願(家庭の事情による)に伴い変更 平成24年4月1日(24)
専攻長 (都市イノベーション専攻(D))	(サドハラ サトル) 佐土原 聡(23)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成23年度に報告済の内容 → (23)

平成25年度に報告する内容 → (25)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告

された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。

- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・**「事前伺い」により設置された学部等については、当該項目を記載する必要はありません。**

(5) 調査対象研究科等の名称，定員，入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等，定員を定めている組織ごとに記入してください。
 ・ 様式は，平成23年度開設の博士後期課程の場合（平成25年度までの3年間）ですが，開設年度・修業年限に合わせて作成してください。（修業年限が2年以下の場合には欄を削除し，4年以上の場合には，欄を設けてください。）

(5) - ① 調査対象研究科等の名称，定員

調査対象研究科等の名称（学位）	設置時の計画			備考
	修業年限	入学定員	収容定員	
都市イノベーション学府 博士課程後期 都市イノベーション専攻 博士(工学)、博士(学術)	3年	12人	36人	基礎となる学部等 理工学部

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は，「備考」に変更前的人数，変更年月及び報告年度を（ ）書きで記入してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	報告年度		平成24年度		平成25年度		平均入学定員超過率	備考
	平成23年度	平成23年度	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	12 (若干名) [若干名]	12 (若干名) [若干名]	12 (若干名) [若干名]	12 (若干名) [若干名]	12 (若干名) [若干名]	12 (若干名) [若干名]	1.19倍	
志願者数	8 (2) [1]	8 (0) [7]	8 (5) [2]	12 (0) [9]	14 (2) [6]	() []		
受験者数	8 (2) [1]	8 (0) [7]	8 (5) [2]	12 (0) [9]	12 (2) [5]	() []		
合格者数	6 (1) [1]	7 (0) [6]	7 (5) [1]	12 (0) [9]	12 (2) [5]	() []		
B 入学者数	6 (1) [1]	7 (0) [6]	7 (5) [1]	11 (0) [8]	12 (2) [5]	() []		
入学定員超過率 B/A	1.08		1.50		1.00			

- (注) ・ 数字は，平成25年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ () 内には，社会人の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 「社会人」については，設置申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ [] 内には，留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については，「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により，我が国の大学（大学院を含む。），短期大学，高等専門学校，専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など，定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は，春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は，その他の学期欄は「-」を記入してください。また，その他の学期に入学定員を設けている場合は，備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については，**各年度の春季入学とその他を合計した入学定員，入学者数**で算出してください。なお，計算の際は小数点以下第3位を切り捨て，小数点第2位まで記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には，開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお，計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) -③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	報告年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[1] 6	[6] 7	[1] 7	[7] 10	[5] 12	[]			
2年次	/		[1] 6	[6] 7	[1] 7	[7] 10			
3年次			/				[1] 6	[6] 7	
計	[7] 13				[15] 30		[20] 42		

- (注) ・ 数字は、平成25年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成23年度 入学者	13 人	0 人	平成23年度	0 人	0 人		0.0 %
			平成24年度	0 人	0 人		
			平成25年度	0 人	0 人		
平成24年度 入学者	18 人	1 人	平成24年度	1 人	0 人	その他(1名)	5.6 %
			平成25年度	0 人	0 人		
平成25年度 入学者	12 人	0 人	平成25年度	0 人	0 人		0 %
合 計	43 人	1 人					2.3 %

(注)・数字は、平成25年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成25年度5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<都市イノベーション学府博士課程後期都市イノベーション専攻>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
実践科目	都市イノベーション実践A (企業等実践研修)	1・2・3前後		4		18 17 19 16	14 16 16					平成25年3月退職2名、死亡1名(25) 担当教員の追加(25) 平成24年8月AC判定「D可」(2名) 平成25年2月AC判定「D可」 平成24年9月退職(25) 平成25年4月専任教員採用 担当教員の追加(24) 平成23年8月AC判定「D可」 平成24年2月AC判定「D可」(2名) 平成23年7月家庭の事情により就任辞退(24) 平成24年3月退職(24) 後任補充のため教員追加予定(24) 平成24年6月提出予定(2名) 1. 担当教員(准教授)の追加(23) 平成23年2月AC判定「D可」 2. 担当教員(准教授)平成23年4月就任辞退(23) 「後任未定」 平成23年6月変更書提出予定 3. 担当教員(教授)の家庭の事情により就任時期の遅延(23)
	都市イノベーション実践B (教育研究研修)	1・2・3前後		4		18 17 19 16	14 16 16					平成25年3月退職2名、死亡1名(25) 担当教員の追加(25) 平成24年8月AC判定「D可」(2名) 平成25年2月AC判定「D可」 平成25年9月退職(25) 平成25年4月専任教員採用 担当教員の追加(24) 平成23年8月AC判定「D可」 平成24年2月AC判定「D可」(2名) 平成23年7月家庭の事情により就任辞退(24) 平成24年3月退職(24) 後任補充のため教員追加予定(24) 平成24年6月提出予定(2名) 1. 担当教員(准教授)の追加(23) 平成23年2月AC判定「D可」 2. 担当教員(准教授)平成23年4月就任辞退(23) 「後任未定」 平成23年6月変更書提出予定 3. 担当教員(教授)の家庭の事情により就任時期の遅延(23)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備 考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
実践科目	都市イノベーション実践C (プロジェクト実践研修)	1・2・3前後		4		18 17 19 16	14 16 16					平成25年3月退職2名、死亡1名(25) 担当教員の追加(25) 平成24年8月AC判定「D可」(2名) 平成25年2月AC判定「D可」 平成24年9月退職(25) 平成25年4月専任教員採用 担当教員の追加(24) 平成23年8月AC判定「D可」 平成24年2月AC判定「D可」(2名) 平成23年7月家庭の事情により就任辞退(24) 平成24年3月退職(24) 後任補充のため教員追加予定(24) 平成24年6月提出予定(2名) 1. 担当教員(准教授)の追加(23) 平成23年2月AC判定「D可」 2. 担当教員(准教授)平成23年4月就任辞退(23) 「後任未定」 平成23年6月変更書提出予定 3. 担当教員(教授)の家庭の事情により就任時期の遅延(23)
特論科目	建築系	建築耐震設計特論	1・2・3前	2		1						
	建築耐震改修特論	1・2・3前	2		1							
	構造物弾塑性解析特論	1・2・3前	2			1						
	建築応用振動特論	1・2・3後	2			1						
	大空間建築構造特論	1・2・3後	2			1						
	建築温熱環境特論	1・2・3後	2			1						
	地域・都市環境管理特論	1・2・3前	2		1							
	地域省エネルギー計画特論	1・2・3前	2			1						
	環境行動特論	1・2・3後	2		1							
	持続型集住特論	1・2・3後	2			1						
	建築系	日本建築保存修復特論	1・2・3前	2			1					
	市街地創造特論	1・2・3前	2		1							
	建築デザイン特論	1・2・3後	2		1							
	都市デザイン特論	1・2・3後	2			1						
	建築環境共生特論	1・2・3前	2				1				授業科目の追加(23) 担当教員の追加(23) 平成23年2月AC判定「D可」	
	都市基盤安全設計特論	1・2・3前	2		1							
	都市基盤環境関連特論	1・2・3後	2		1							
	耐震耐久設計特論	1・2・3前	2			1						
	地盤設計特論	1・2・3後	2			1						
都市防災システム特論	1・2・3前	2		1								
都市基盤構造材料特論	1・2・3後	2				1 1				担当教員の追加(24) 平成23年8月AC判定「D可」 平成23年4月就任辞退(23) 「後任未定」 平成23年6月変更書提出予定		
水圏環境特論	未開講 1・2・3後	2			+					平成25年3月退職(25)、後任教員未定		
水圏防災特論	1・2・3前	2				1						
地圏特論	1・2・3前	2			+	1				担当教員の追加(25) 平成25年2月AC判定「D可」 平成24年9月退職(25) 平成25年4月専任教員採用		

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
特論科目	都市基盤系	交通計画特論	1・2・3 前後	2			1					<ul style="list-style-type: none"> 担当教員の追加(25) 平成24年8月AC判定「D可」 履修登録希望者の状況を鑑み開講時期を変更(24) 平成24年3月退職(24) 後任補充のため教員を追加予定(24) 平成24年6月提出予定
		都市基盤政策特論	1・2・3後	2			1					
		都市地盤環境特論	1・2・3前	2				1				<ul style="list-style-type: none"> 授業科目の追加(24) 平成24年2月AC判定「D可」
	都市文化系	都市音響特論	1・2・3後	2			1					
		アーバンアート特論	1・2・3後	2			1					
	地域社会系	映像芸術特論	未開講 1・2・3 前	2			1					<ul style="list-style-type: none"> 担当教員死亡退職(25)、後任教員未定
		国際支援政策特論	1・2・3 前 1・2・3 後	2			1					<ul style="list-style-type: none"> 担当教員の追加(25) 平成24年8月AC判定「D可」 平成23年7月家庭の事情により就任辞退(24) 後任補充のため教員追加予定(24) 平成24年6月提出予定 担当教員の家庭の事情により就任時期の遅延(23)
		地域コミュニケーション特論	1・2・3後	2				1				
		アジア社会文化特論	1・2・3前	2			1					
		アジア社会経済特論	1・2・3前	2			1					
		公共政策特論	未開講 1・2・3 前	2			1					<ul style="list-style-type: none"> 平成25年3月退職(25)、後任教員未定 授業科目の追加(24) 平成24年2月AC判定「D可」
	特別研究	特別研究	1・2・3前後	6			18 17 19 16	13 14 16 16				<ul style="list-style-type: none"> 平成25年3月退職2名、死亡1名(25) 担当教員の追加(25) 平成24年8月AC判定「D合」(2名) 平成25年2月AC判定「D合」 平成24年9月退職(25) 平成25年4月専任教員採用 担当教員の追加(24) 平成23年8月AC判定「D合」 平成24年2月AC判定「D合」(2名とも) 平成23年7月家庭の事情により就任辞退(24) 平成24年3月退職(24) 後任補充のため教員追加予定(24) 平成24年6月提出予定(2名) 1. 担当教員(准教授)(2名)の追加(23) 平成23年2月AC判定「D合」(2名とも) 2. 平成23年4月就任辞退(23) 「後任未定」 平成23年6月変更書提出予定 3. 担当教員の家庭の事情により就任時期の遅延(23)

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成25年度に認可された大学等は設置認可時)より変更されているものは赤字見え直し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
 - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
 - ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え直し修正をしてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

認可時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目 0	科目 36	科目 0	科目 36	科目 0	科目 39	科目 0	科目 39	
				[0]	[+3]		[+3]	

- (注) ・ 未開講である場合や、配当年次に関わらず、教育課程上の授業科目数を記入する(資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。)とともに、[]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	映像芸術特論	2	1~3	特論科目	選択	担当教員が急逝したため平成25年度未開講
2	水圏環境特論	2	1~3	特論科目	選択	担当教員が他大学に移籍したため平成25年度未開講
3	公共政策特論	2	1~3	特論科目	選択	担当教員が他大学に移籍したため平成25年度未開講

- (注) ・ 設置認可時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず, 何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については, 記入しないでください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	廃止科目なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置認可時の計画にあり, 何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

未開講科目については, 退職した担当教員の速やかな後任補充を行い, 学生の在学期間をとおした履修には支障がないよう配慮する。
 学生には配布物、掲示への記載により周知するとともに, 直接の指導の中で周知した。

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「認可時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{認可時の計画の授業科目数の計}} = \frac{1}{39} = 0.03$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て, 小数点第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考			
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計				
	校舎敷地	309,872 m ²	—	—	309,872 m ²				
	運動場用地	92,749 m ²	—	—	92,749 m ²				
	小 計	402,621 m ²	—	—	402,621 m ²				
	そ の 他	50,969 m ²	—	—	50,969 m ²				
	合 計	453,590 m ²	—	—	453,590 m ²				
(2) 校 舎	専 用	193,370 m ²	—	—	193,370 m ²				
	(193,370 m ²)	—	—	—	(193,370 m ²)				
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体			
	116室	192室	566室	21室 (補助職員4人)	1室 (補助職員2人)				
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数		申請学府全体			
	都市イノベーション学府			43 室					
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書	学術雑誌		視聴覚資料	機械・器具	標 本		
		[うち外国書]	[うち外国書]	電子ジャーナル					
	都市イノベーション学府	冊	種	[うち外国書]	点	点	点		
	計	冊	種	冊	点	点	点		
(6) 図 書 館	面 積		閲 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体		
	15,285 m ²		1,304席		1,352,000冊				
(7) 体 育 館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要				大学全体		
	3,881 m ²		野球場		テニスコートほか				
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	国費(運営費交付金)による
		教員1人当り研究費等	千円	千円	図書購入費	千円	千円	千円	
	共同研究費等	千円	千円	設備購入費	千円	千円	千円		
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
		千円	千円	千円	千円	千円	千円		
学生納付金以外の維持方法の概要									

(注) ・ 設置認可時の計画を、認可申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)

- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
- ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成24年5月1日現在の数値を記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(24)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

4 既設大学等の状況

大学の名称	横浜国立大学									備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 定 学 員	編入 学 員	収 容 員	学位又 は称号	定 員 超 過 率	開 年 設 度	所 在 地		
	年	人	年次 人	人		倍				
(学部)										
教育人間科学部										
学校教育課程	4	230	—	920	学士(教育)	1.03	平成10年度	神奈川県横浜市 保土ヶ谷区常盤 台79番2号	地球環境, マルチ メディア文化, 国際 共生社会課程は 平成23年度より 学生募集停止	
人間文化課程	4	150	—	450	学士(教養)	1.10	平成23年度			
地球環境課程	4	—	—	—	学士(教養)	—	平成10年度			
マルチメディア文化課程	4	—	—	—	学士(教養)	—	平成10年度			
国際共生社会課程	4	—	—	—	学士(教養)	—	平成10年度			
経済学部										
経済システム学科	4	115	3年次7	474	学士(経済学)	1.03	平成16年度	神奈川県横浜市 保土ヶ谷区常盤 台79番3号		
国際経済学科	4	115	3年次8	476	学士(経済学)	1.07	平成16年度			
経営学部										
経営学科(昼間主)	4	75	—	300	学士(経営学)	1.19	平成3年度	神奈川県横浜市 保土ヶ谷区常盤 台79番4号		
経営学科(夜間主)	4	32	—	128	学士(経営学)	1.15	平成3年度			
会計・情報学科	4	70	—	280	学士(経営学)	0.92	平成3年度			
経営システム科学科	4	65	—	260	学士(経営学)	0.91	平成3年度			
国際経営学科	4	65	—	260	学士(経営学)	1.18	平成3年度			
理工学部										
機械工学・材料系学科	4	140	—	420	学士(工学)	1.00	平成23年度	神奈川県横浜市 保土ヶ谷区常盤 台79番5号		
化学・生命系学科	4	175	—	525	学士(理学, 工学)	1.07	平成23年度			
建築都市・環境系学科	4	160	—	480	学士(理学, 工学)	1.02	平成23年度			
数物・電子情報系学科	4	270	—	810	学士(理学, 工学)	1.06	平成23年度			
工学部										
生産工学科	4	—	—	—	学士(工学)	—	昭和60年度	神奈川県横浜市 保土ヶ谷区常盤 台79番5号	工学部は平成23 年度より学生募 集停止	
物質工学科	4	—	—	—	学士(工学)	—	昭和60年度			
建設学科	4	—	—	—	学士(工学)	—	昭和60年度			
電子情報工学科	4	—	—	—	学士(工学)	—	昭和60年度			
知能物理工学科	4	—	—	—	学士(工学)	—	平成10年度			

大学の名称	横浜国立大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
(大学院)									
教育学研究科									
教育実践専攻（修士課程）	2	100	—	200	修士（教育学）	1.05	平成23年度	神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台79番2号	学校教育臨床専攻，学校教育専攻，特別支援教育専攻，言語文化系教育専攻，社会系教育専攻，自然系教育専攻，生活システム系教育専攻，健康・スポーツ系教育専攻，芸術系教育専攻は平成23年度より学生募集停止
学校教育臨床専攻（修士課程）	2	—	—	—	修士（教育学）	—	平成13年度		
学校教育専攻（修士課程）	2	—	—	—	修士（教育学）	—	平成13年度		
特別支援教育専攻（修士課程）	2	—	—	—	修士（教育学）	—	平成13年度		
言語文化系教育専攻（修士課程）	2	—	—	—	修士（教育学）	—	平成13年度		
社会系教育専攻（修士課程）	2	—	—	—	修士（教育学）	—	平成13年度		
自然系教育専攻（修士課程）	2	—	—	—	修士（教育学）	—	平成13年度		
生活システム系教育専攻（修士課程）	2	—	—	—	修士（教育学）	—	平成13年度		
健康・スポーツ系教育専攻（修士課程）	2	—	—	—	修士（教育学）	—	平成13年度		
芸術系教育専攻（修士課程）	2	—	—	—	修士（教育学）	—	平成13年度		
国際社会科学府									
経済学専攻（博士課程前期）	2	38	—	38	修士（経済学）	1.00	平成25年度	神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台79番4号	
経営学専攻（博士課程前期）	2	50	—	50	修士（経営学）	0.98	平成25年度		
国際経済法学専攻（博士課程前期）	2	25	—	25	修士（法学，国際経済法学，学術）	0.88	平成25年度		
経済学専攻（博士課程後期）	3	10	—	10	博士（経済学，学術）	0.20	平成25年度		
経営学専攻（博士課程後期）	3	12	—	12	博士（経営学，学術）	0.25	平成25年度		
国際経済法学専攻（博士課程後期）	3	8	—	8	博士（法学，国際経済法学，学術）	0.50	平成25年度		
法曹実務専攻（専門職学位課程）	3	40	—	40	法務博士（専門職）	0.72	平成25年度		
国際社会科学府研究科									
経済学専攻（博士課程前期）	2	—	—	—	修士（経済学）	—	平成11年度	神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台79番4号	国際社会科学府研究科は平成25年度より学生募集停止
国際経済学専攻（博士課程前期）	2	—	—	—	修士（経済学）	—	平成11年度		
経営学専攻（博士課程前期）	2	—	—	—	修士（経営学）	—	平成11年度		
会計・経営システム専攻（博士課程前期）	2	—	—	—	修士（経営学）	—	平成11年度		
国際関係法専攻（博士課程前期）	2	—	—	—	修士（国際経済法学，学術）	—	平成11年度		
国際開発専攻（博士課程後期）	3	—	—	—	博士（経済学，経営学，国際経済法学，学術）	—	平成11年度		
グローバル経済専攻（博士課程後期）	3	—	—	—	博士（経済学，学術）	—	平成11年度		
企業システム専攻（博士課程後期）	3	—	—	—	博士（経営学，学術）	—	平成11年度		
国際経済法学専攻（博士課程後期）	3	—	—	—	博士（国際経済法学，学術）	—	平成11年度		
法曹実務専攻（専門職学位課程）	3	—	—	—	法務博士（専門職）	—	平成16年度		
工学府									
機能発現工学専攻（博士課程前期）	2	99	—	198	修士（工学，学術）	1.01	平成13年度	神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台79番5号	
システム統合工学専攻（博士課程前期）	2	101	—	202	修士（工学，学術）	1.19	平成13年度		
物理情報工学専攻（博士課程前期）	2	122	—	244	修士（工学，学術）	1.21	平成13年度		
機能発現工学専攻（博士課程後期）	3	12	—	36	博士（工学，学術）	0.58	平成13年度		
システム統合工学専攻（博士課程後期）	3	13	—	39	博士（工学，学術）	0.68	平成13年度		
物理情報工学専攻（博士課程後期）	3	16	—	48	博士（工学，学術）	0.68	平成13年度		

大学の名称	横浜国立大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
環境情報学府									
環境生命学専攻（博士課程前期）	2	40	—	80	修士（環境学、工学、学術）	0.90	平成13年度	神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台79番7号	
環境システム学専攻（博士課程前期）	2	40	—	80	修士（環境学、工学、学術）	1.10	平成13年度		
情報メディア環境学専攻（博士課程前期）	2	45	—	90	修士（情報学、工学、学術）	1.10	平成13年度		
環境イノベーションマネジメント専攻（博士課程前期）	2	11	—	22	修士（環境学、技術経営、学術）	1.36	平成18年度		
環境リスクマネジメント専攻（博士課程前期）	2	37	—	74	修士（環境学、工学、学術）	1.05	平成18年度		
環境生命学専攻（博士課程後期）	3	12	—	36	博士（環境学、工学、学術）	0.36	平成13年度		
環境システム学専攻（博士課程後期）	3	10	—	30	博士（環境学、工学、学術）	0.40	平成13年度		
情報メディア環境学専攻（博士課程後期）	3	12	—	36	博士（情報学、工学、学術）	0.74	平成13年度		
環境イノベーションマネジメント専攻（博士課程後期）	3	5	—	15	博士（環境学、技術経営、学術）	1.13	平成18年度		
環境リスクマネジメント専攻（博士課程後期）	3	9	—	27	博士（環境学、工学、学術）	1.22	平成18年度		
都市イノベーション学府									
建築都市文化専攻（博士課程前期）	2	68	—	136	修士（工学、学術）	0.98	平成23年度	神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台79番5号	
都市地域社会専攻（博士課程前期）	2	37	—	74	修士（工学、学術）	1.13	平成23年度		
都市イノベーション専攻（博士課程後期）	3	12	—	36	博士（工学、学術）	0.61	平成23年度		

（注）・本調査の対象となっている大学等の設置者（国立大学法人）が設置している全ての大学（学部、学科）及び大学院（専攻）について、それぞれの学校種ごとに、平成25年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。その際、AC対象学部学科等についても当該様式に記入してください。

（ただし、専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。）

- ・「定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点第2位まで（小数点第3位を切り捨て）を、学科単位で記入してください。
- ・学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員と収容定員は「—」とし、「備考」に「平成〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<都市イノベーション学府都市イノベーション専攻（博士課程後期）>

(1) 担当教員表

認可時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授	梅本 洋一	平成23年4月	都市イノベーション実践A（企業等実践研修） 都市イノベーション実践B（教育研究研修） 都市イノベーション実践C（プロジェクト実践研修） 映像芸術特論 特別研究			後任未定			平成25年3月梅本洋一教授死亡退職(25) (平成26年4月1日後任補充予定)
専	教授	大原 一興	平成23年4月	都市イノベーション実践A（企業等実践研修） 都市イノベーション実践B（教育研究研修） 都市イノベーション実践C（プロジェクト実践研修） 環境行動特論 特別研究						
専	教授	勝地 弘	平成23年4月	都市イノベーション実践A（企業等実践研修） 都市イノベーション実践B（教育研究研修） 都市イノベーション実践C（プロジェクト実践研修） 都市防災システム特論 特別研究						
専	教授	北山 恒	平成23年4月	都市イノベーション実践A（企業等実践研修） 都市イノベーション実践B（教育研究研修） 都市イノベーション実践C（プロジェクト実践研修） 建築デザイン特論 特別研究						
専	教授	佐々木 淳	平成23年4月	都市イノベーション実践A（企業等実践研修） 都市イノベーション実践B（教育研究研修） 都市イノベーション実践C（プロジェクト実践研修） 水圏環境特論 特別研究			後任未定			平成25年3月佐々木淳教授退職 (平成26年4月1日後任補充予定)

認可時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授	佐土原 聡	平成23年4月	都市イノベーション実践A(企業等実践研修) 都市イノベーション実践B(教育研究研修) 都市イノベーション実践C(プロジェクト実践研修) 地域・都市環境管理特論 特別研究						
専	教授	白水 紀子	平成23年4月	都市イノベーション実践A(企業等実践研修) 都市イノベーション実践B(教育研究研修) 都市イノベーション実践C(プロジェクト実践研修) アジア社会文化特論 特別研究						
専	教授	須川 英徳	平成23年4月	都市イノベーション実践A(企業等実践研修) 都市イノベーション実践B(教育研究研修) 都市イノベーション実践C(プロジェクト実践研修) アジア社会経済特論 特別研究						
専	教授	高見澤 実	平成23年4月	都市イノベーション実践A(企業等実践研修) 都市イノベーション実践B(教育研究研修) 都市イノベーション実践C(プロジェクト実践研修) 市街地創造特論 特別研究						
専	教授	田川 泰久	平成23年4月	都市イノベーション実践A(企業等実践研修) 都市イノベーション実践B(教育研究研修) 都市イノベーション実践C(プロジェクト実践研修) 建築耐震設計特論 特別研究						

認可時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授	田才 晃	平成23年4月	都市イノベーション実践A（企業等実践研修） 都市イノベーション実践B（教育研究研修） 都市イノベーション実践C（プロジェクト実践研修） 建築耐震改修特論 特別研究						
専	教授	谷 和夫	平成23年4月	都市イノベーション実践A（企業等実践研修） 都市イノベーション実践B（教育研究研修） 都市イノベーション実践C（プロジェクト実践研修） 地図特論 特別研究	専	教授	小長井 一男	平成23年4月	都市イノベーション実践A（企業等実践研修） 都市イノベーション実践B（教育研究研修） 都市イノベーション実践C（プロジェクト実践研修） 地図特論 特別研究	平成24年9月 谷和夫教授辞職のため、平成25年度より後任補充(25) 平成25年2月教員審査済
専	教授	椿 龍哉	平成23年4月	都市イノベーション実践A（企業等実践研修） 都市イノベーション実践B（教育研究研修） 都市イノベーション実践C（プロジェクト実践研修） 都市基盤環境関連特論 特別研究						
専	教授	中村 文彦	平成23年4月	都市イノベーション実践A（企業等実践研修） 都市イノベーション実践B（教育研究研修） 都市イノベーション実践C（プロジェクト実践研修） 都市基盤政策特論 特別研究						
専	教授	SRINIVAS Hari	平成23年4月	都市イノベーション実践A（企業等実践研修） 都市イノベーション実践B（教育研究研修） 都市イノベーション実践C（プロジェクト実践研修） 国際支援政策特論 特別研究	専	教授	藤掛 洋子	平成24年4月	都市イノベーション実践A（企業等実践研修） 都市イノベーション実践B（教育研究研修） 都市イノベーション実践C（プロジェクト実践研修） 国際支援政策特論 特別研究	後任補充のための教員の追加(25) 平成24年8月教員審査済 平成23年7月 SRINIVAS Hari氏就任辞退のため、平成24年度より後任補充予定(24) 平成24年6月変更書提出予定

認可時の計画					変更状況					備考
専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名	就任予定年月	担当授業科目名	専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授	室井 尚	平成23年4月	都市イノベーション実践A(企業等実践研修) 都市イノベーション実践B(教育研究研修) 都市イノベーション実践C(プロジェクト実践研修) アーバンアート特論 特別研究						
専	教授	茂木 一衛	平成23年4月	都市イノベーション実践A(企業等実践研修) 都市イノベーション実践B(教育研究研修) 都市イノベーション実践C(プロジェクト実践研修) 都市音響特論 特別研究						
専	教授	山田 均	平成23年4月	都市イノベーション実践A(企業等実践研修) 都市イノベーション実践B(教育研究研修) 都市イノベーション実践C(プロジェクト実践研修) 都市基盤安全設計特論 特別研究						
					専	教授	小林 良彰	平成24年4月	都市イノベーション実践A(企業等実践研修) 都市イノベーション実践B(教育研究研修) 都市イノベーション実践C(プロジェクト実践研修) 公共政策特論 特別研究	平成25年3月小林良彰教授退職(25) (平成26年4月1日後任補充予定) 教育課程の充実のため授業科目の追加(24) 平成24年2月 教員審査済
専	准教授	大野 敏	平成23年4月	都市イノベーション実践A(企業等実践研修) 都市イノベーション実践B(教育研究研修) 都市イノベーション実践C(プロジェクト実践研修) 日本建築保存修復特論 特別研究						

認可時の計画					変更状況					備考
専任・兼担・兼任の別	職名	氏名	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼担・兼任の別	職名	氏名	就任予定年月	担当授業科目名	
専	准教授	岡村 敏之	平成23年4月	都市イノベーション実践A(企業等実践研修) 都市イノベーション実践B(教育研究研修) 都市イノベーション実践C(プロジェクト実践研修) 交通計画特論 特別研究	専	准教授	田中 伸治	平成24年4月	都市イノベーション実践A(企業等実践研修) 都市イノベーション実践B(教育研究研修) 都市イノベーション実践C(プロジェクト実践研修) 交通計画特論 特別研究	後任補充のための教員の追加(25) 平成24年8月教員審査済 平成24年3月 岡村敏之准教授退職のため、平成24年度より後任補充予定(24) 平成24年6月変更書提出予定
専	准教授	河端 昌也	平成23年4月	都市イノベーション実践A(企業等実践研修) 都市イノベーション実践B(教育研究研修) 都市イノベーション実践C(プロジェクト実践研修) 大空間建築構造特論 特別研究						
専	准教授	楠 浩一	平成23年4月	都市イノベーション実践A(企業等実践研修) 都市イノベーション実践B(教育研究研修) 都市イノベーション実践C(プロジェクト実践研修) 建築応用振動特論 特別研究						
専	准教授	佐々木 栄一	平成23年4月	都市イノベーション実践A(企業等実践研修) 都市イノベーション実践B(教育研究研修) 都市イノベーション実践C(プロジェクト実践研修) 都市基盤構造材料特論 特別研究	専	准教授	西尾(水口)真由子	平成23年10月	都市イノベーション実践A(企業等実践研修) 都市イノベーション実践B(教育研究研修) 都市イノベーション実践C(プロジェクト実践研修) 都市基盤構造材料特論 特別研究	後任補充のため教員の追加(24) 平成23年8月 教員審査済
専	准教授	鈴木 崇之	平成23年4月	都市イノベーション実践A(企業等実践研修) 都市イノベーション実践B(教育研究研修) 都市イノベーション実践C(プロジェクト実践研修) 水圏防災特論 特別研究						

認可時の計画					変更状況					備考
専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名	就任予定年月	担当授業科目名	専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名	就任予定年月	担当授業科目名	
					専	准教授	田中 稲子	平成23年4月	都市イノベーション実践A (企業等実践研修) 都市イノベーション実践B (教育研究研修) 都市イノベーション実践C (プロジェクト実践研修) 建築環境共生特論 特別研究	平成23年2月教員審査済(23) 教育課程の充実を図るため兼任教員から専任教員の追加(23) 平成23年2月AC判定 「D可、D合」
					専	准教授	中川 克志	平成23年4月	特別研究	平成23年2月教員審査済(23) 研究指導体制の充実を図るため兼任教員から専任教員の追加(23) 平成23年2月AC判定 「D合」
専	准教授	野原 卓	平成23年4月	都市イノベーション実践A(企業等実践研修) 都市イノベーション実践B(教育研究研修) 都市イノベーション実践C(プロジェクト実践研修) 都市デザイン特論 特別研究						
専	准教授	早野 公敏	平成23年4月	都市イノベーション実践A(企業等実践研修) 都市イノベーション実践B(教育研究研修) 都市イノベーション実践C(プロジェクト実践研修) 地盤設計特論 特別研究						
専	准教授	深井 一夫	平成23年4月	都市イノベーション実践A(企業等実践研修) 都市イノベーション実践B(教育研究研修) 都市イノベーション実践C(プロジェクト実践研修) 建築温熱環境特論						
専	准教授	藤岡 泰寛	平成23年4月	都市イノベーション実践A(企業等実践研修) 都市イノベーション実践B(教育研究研修) 都市イノベーション実践C(プロジェクト実践研修) 持続型集住特論 特別研究						

認可時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名	就任予定年月	担当授業科目名	
専	准教授	細田 暁	平成23年4月	都市イノベーション実践A(企業等実践研修) 都市イノベーション実践B(教育研究研修) 都市イノベーション実践C(プロジェクト実践研修) 耐震耐久設計特論 特別研究						
専	准教授	松本 由香	平成23年4月	都市イノベーション実践A(企業等実践研修) 都市イノベーション実践B(教育研究研修) 都市イノベーション実践C(プロジェクト実践研修) 構造物弾塑性解析特論 特別研究						
専	准教授	松行(村上)美帆子	平成23年4月	都市イノベーション実践A(企業等実践研修) 都市イノベーション実践B(教育研究研修) 都市イノベーション実践C(プロジェクト実践研修) 地域コミュニケーション特論 特別研究						
専	准教授	吉田 聡	平成23年4月	都市イノベーション実践A(企業等実践研修) 都市イノベーション実践B(教育研究研修) 都市イノベーション実践C(プロジェクト実践研修) 地域省エネルギー計画特論 特別研究						
					専	准教授	菊本 統	平成24年4月	都市イノベーション実践A(企業等実践研修) 都市イノベーション実践B(教育研究研修) 都市イノベーション実践C(プロジェクト実践研修) 地域省エネルギー計画特論 特別研究	教育課程の充実のため授業科目の追加(24) 平成24年2月 教員審査済

- (注) ・ 設置計画書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 なお、当該設置に係る研究科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、〈〇〇研究科 〇〇専攻(〇〇課程)〉の箇所を「共通」とし、表を分けて作成してください。
- ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 - ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 - ・ 年齢は、「設置時の計画」には当該学部等の就任時における満年齢を、「変更状況」には平成25年5月1日現在の満年齢を記入してください。
 - ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
 - ・ **意見伺いで設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
 なお、設置審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。
 - ・ **「事前伺い」により設置された学部等については、当該項目を記載する必要はありません。**

(2) 専任教員数

設置時の計画			変更状況			年齢構成	
研究指導教員	研究指導補助教員	計	研究指導教員	研究指導補助教員	計	教員の定年年齢	定年を延長している教員数
28	4	32	29	4	33		
(28)	(4)	(32)	[+1]	[0]	[+1]	65歳	0名

- (注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、()内に開設時の状況を記入し、「変更状況」には、平成25年5月1日現在(就任予定の者を含む)の状況を記入するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例：1名減の場合：△1)
- ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年年齢および、平成25年5月1日現在、特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数を記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

番号	職位	専任教員氏名	辞任（就任辞退を含む）等の理由
1	教授	谷 和夫	他機関へ転出のため
2	教授	佐々木 淳	他大学へ転出のため
3	教授	梅本 洋一	本人死亡のため
4	教授	小林 良彰	他大学へ転出のため

- (注) ・ 専任教員の辞任等の理由について、可能な限り具体的に記入してください。
・ 「事前伺い」により設置された学部等については、当該項目を記載する必要はあり

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

後任補充を速やかに行い未補充期間を短くし、学生の在学期間とおした履修には支障がないよう配慮するとともに、複数指導体制をとっていることから他の関連指導教員による指導を継続するため学生への影響は最小限となる。
学生には配布物、掲示への記載により周知するとともに、直接の指導の中で周知を行った。

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。
・ 「事前伺い」により設置された学部等については、当該項目を記載する必要はあり

6 留意事項に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (23年4月)	該当なし		
設置計画履行状況 調 査 時 (平成24年1月)	該当なし		
設置計画履行状況 調 査 時 (25年1月)	該当なし		

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時に付された留意事項と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を()書きで付記してください。
(意見伺いで設置された学部学科等のみ。)
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された留意事項に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況は、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、当該項目を記載する必要はありません。

7 その他全般的事項

<大学院都市イノベーション学府>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況, 今後の見通しなど
①学年暦 「前学期」「後学期」	①学年暦「春学期」「秋学期」(23) (理由) 10月入学に対応するため学年暦を変更(全学共通) (注) 本報告書には「前学期」「後学期」で表記している。

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置認可時の計画より変更のあったもの(未実施を含む。)及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。(記入例参照)
 - ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、当該項目を記載する必要はありません。

(2) 教員の資質の維持向上の方策(FD活動含む)

① 実施体制

a 委員会の設置状況

全学に設置されているFD委員会と大学院版YNUイニシアティブ作成に委員を送り、全学の委員会と連携して教員の資質の維持向上に努めている。

(添付: 横浜国立大学大学教育総合センター規則、横浜国立大学大学教育総合センターFD推進部会細則)

b 委員会の開催状況(教員の参加状況含む)

FD委員会には1名、イニシアティブには2名の委員を送り、教授会、専攻会議等にフィードバックしながら検討を進めている。

c 委員会の審議事項等

イニシアティブ作成に当たっては、本学府の設置理念に合わせた人材育成を行うべく文章の作成に当たっている。

② 実施状況

a 実施内容

イニシアティブ作成に当たって、専攻会議、教授会での意見聴取を行う。新任教員の研修会を開催する。

b 実施方法

イニシアティブ作成に当たって、専攻会議、教授会での意見聴取を4月に全学で行われた新任教員研修会に参加した。

c 開催状況(教員の参加状況含む)

新任教員研修会には新任の教員全員が参加した。またFD、イニシアティブ等については、各専攻、教授会で意見交換が開始された。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

イニシアティブの文面が決定され次第、その内容を授業改善に反映させていく。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

未実施

b 教員や学生への公開状況, 方法等

- (注) ・ 「① a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)

- ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、当該項目を記載する必要はありません。

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

[都市イノベーション学府長の所見]

趣旨・目的については、授業等学務上においても、組織上においても達成している。23年度に空席の教員について、公募を行い、24年度からは空席がない。また設置審において指摘された授業科目の教員配置についても、年度初頭から適切な配置を行った。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

[全学評価]平成26年5月実施予定（なお、国立大学法人評価による自己点検・評価は毎年5月に実施）

[都市イノベーション学府]平成25年8月1日 公表（予定）

b 公表方法

[全学評価]大学ホームページ上に公開予定（平成27年3月末を予定）

[都市イノベーション学府]学府・研究院のホームページ上に公開予定（平成25年5月を予定）

③ 認証評価を受ける計画

- ・平成26年度に評価機関（未定）の機関別認証評価を受けるべく、学内で検討中

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

- ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、当該項目を記載する必要はありません。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無

(有 ・ 無)

b 公表時期（未公表の場合は予定時期）

(平成25年7月1日)